

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 9日 更新

| | | | | | |
|---------|------|--|------------------------|--|---|
| 事務事業名 | | 高齢者福祉事業 | | <input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展 | |
| 総合計画体系 | 政策 | 2 | 福祉の健幸 | 所属部 | 健康福祉部 |
| | 施策 | 7 | 高齢者の自立と支援体制の充実 | 所属課 | 高齢者支援課 |
| | 業務分野 | 28 | 高齢者の生活支援の充実 | 所属班 | 包括支援センター班 (内線) 1166 |
| 予算科目 | | 会計一般 | 款 3 項 1 目 4 事業連番 10497 | 法令根拠 | 老人福祉法合志市老人福祉法施行細則 |
| 終了、開始年度 | | <input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始 | | 事業期間 | <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度) |

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

| | |
|----------|--|
| 【事業の内容】 | 養護老人ホームの入所措置事業。老人福祉法施行時の昭和38年頃から。65歳以上の者であって、在宅において日常生活を営むのに支障がある者に対して、その置かれている環境の状況等を総合的に勘案して、老人ホームへ入所の措置を行う。 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む) 令和6年度は成年後見制度推進業務を実施。誰もが住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らせる地域づくりを目指すため、認知症や知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない人が成年後見制度を適切に利用できる仕組みづくりを進めるとともに、地域福祉の観点から、地域住民が後見業務の新たな担い手(市民後見人)として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図る。 |
| 【業務の流れ】 | 相談、申請、実態調査、地域ケア会議、決定、菊池圏域合同入所判定会議、入所決定、入所措置費決定、入所負担金決定、入所立会、入所者の実態調査、退所事務、退所立会、収入申告書による入所措置費変更事務(7月)、入所負担金納付書発行送付(毎月)、措置費支払事務(毎月)、振込み手数料支払。滞納繰越事務、決算事務、収納年次処理事務。委託契約による市民後見人の育成 |
| 【主な予算費目】 | 役務費・負担金補助及び交付金・扶助費・委託料 |

(1)事務事業の振り返り・計画
 ①6年度事務事業の成果・実績
 養護老人ホーム入所措置4施設、特別養護老人ホーム1施設 計14人(新規入所者3人、退所者3人)の措置費を支払い、高齢者福祉の充実を図った。
 成年後見制度推進業務として市民後見人のフォローアップ研修を1人実施した。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容) ③予算の主な増減の理由
 養護老人ホーム、特別養護老人ホームの措置費の支払いを行う。 養護老人ホーム入所措置費の改定による支弁額増による扶助費の増

| | | |
|---------------|------|---------|
| 成果指標 | (単位) | データ取得方法 |
| ア 養護老人ホーム入所者数 | 人 | |

| 成果指標・総事業費の推移 | | 単位 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 |
|--------------|---------|----|--------|--------|----------|--------|----------|--------|--------|--------|
| | | | 実績(決算) | 実績(決算) | 目標(当初予算) | 実績(決算) | 目標(当初予算) | 予定 | 見込 | 見込 |
| 成果指標 | ア 人 | | 15 | 14 | 14 | 15 | 14 | 14 | 14 | 14 |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | | | | | | | | |
| | 都道府県支出金 | 千円 | | | 120 | 120 | | | | |
| | 地方債 | 千円 | | | | | | | | |
| | その他 | 千円 | 5,977 | 5,645 | 5,797 | 4,706 | 6,886 | 6,886 | 7,275 | 7,275 |
| | 繰入金 | 千円 | | | | | | | | |
| (A) 事業費計 | 千円 | | 27,082 | 28,331 | 33,140 | 28,741 | 32,432 | 32,432 | 34,335 | 34,335 |
| | | | 33,059 | 33,976 | 39,057 | 33,567 | 39,318 | 39,318 | 41,610 | 41,610 |

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)
 認知・身体機能の低下や同居家族の問題(介護力低下・経済面・虐待)等により自立し安心した生活が困難な人の相談が増えている。適切な調査・協議を行い、他の制度を用いても生活改善の余地がない場合に措置入所につなげることができた。
 市民後見人養成講座のフォローアップの研修として1人受講をすることができた。今後、本市において市民後見人養成研修の実施に向け課題等の整理ができた。受講者については、今後生活支援員として活動を行う。

(4)今後の事業の方向性
廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)